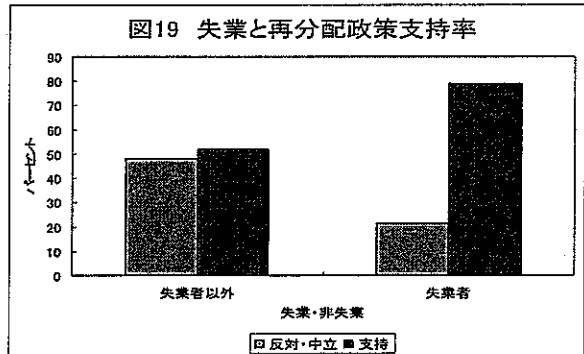
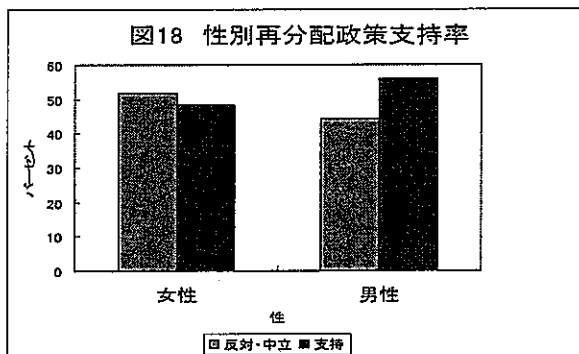
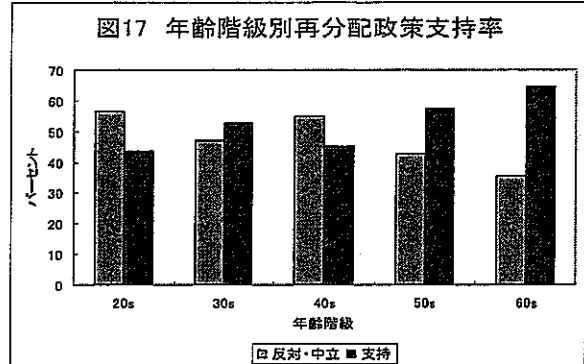
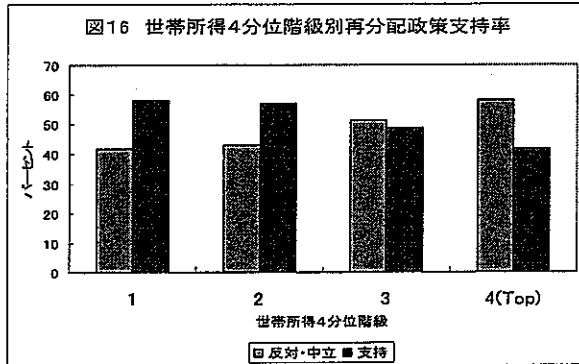


再分配政策について



(備考)「政府が(税制や社会保障制度を用いた)豊かな人から貧しい人への所得の再分配政策を強化するとすればあなたは賛成ですか反対ですか」という問に対する回答者の割合。
 調査対象: 全国の20歳以上65歳以下の男女6,000人(有効回答数(率)1,943人(32.1%)) 調査時期: 2002年2月
 (出所) 大阪大学社会経済研究所 大竹文雄教授 プレゼンテーション資料(平成16年3月30日) 税制調査会第9回基礎問題小委員会 (原典)「くらしと社会に関するアンケート」

V 「実像」把握⑤ 「少子・高齢化（人口）」 平成16年4月23日（金）

津谷典子 慶應義塾大学経済学部教授

加藤久和 国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部第一室長

1. データ等からみた「少子・高齢化（人口）」

(1) 世界の人口動向

- 国連統計によると、世界の人口は2000年現在約60億人である。過去50年間に約35億人増加し、今後50年間で更に約30億人が増加し、約90億人となる見通しである。〈資料V-1〉
- これを国別に見ると、発展途上国では「人口爆発」により人口が急増する一方、先進諸国では、アメリカを除き、共通して人口が横ばいないし減少する見通しである。〈資料V-1〉

(2) 日本の人口変動～20世紀の日本は「人口増加社会」、21世紀の日本は一転して「人口減少社会」～

- 日本の人口変動の長期的な動きについて見ると、過去1万年間の動きとして、以下の4つの波動が観察される。〈資料V-2〉
 - ・ 「第1の波」は縄文時代の人口循環である。自然環境変動の影響を受け、狩猟採集生活を行っていた当時の社会において人口の増減が見られた。
 - ・ 「第2の波」は弥生時代から10世紀以降にかけての波である。水稻農耕の普及に伴って極めて緩やかに人口が増加した。例えば、弥生時代である200年には59万人と推計される人口は、およそ1000年後の平安時代末期である1150年には684万人に達したと推計されている。
 - ・ 「第3の波」は、14、15世紀に始まり18世紀にかけての波である。農業の市場経済化・生産力向上を背景に、特に17世紀に人口が急増した。1600年に1,227万人と推計される人口は、およそ100年後の江戸時代中期である1721年には3,128万人、明治時代初期である1873年には3,330万人に達したと推計されている。
 - ・ 「第4の波」は19世紀に始まり現在まで続く波である。工業化による生活水準の一般的な向上を背景に、人口は右肩上がりに急上昇し、2006年に1億2,774万人とピークを迎える。しかしながら、その後は減少していくことが予想されている。

○ 明治以降の総人口の推移を見ると、ほぼ一貫して人口が増加してきたが、2006年をピークに減少に転ずる見通しである（「日本の将来推計人口」（平成14年1月試算）における中位推計）。〈資料V-3〉

○ 明治以降のわが国は基本的に多産多死社会のままであった。こうした状況が、戦後、1950年代までの間に、多産多死社会から、多産少死社会を経て、少産少死社会へと移行した（「第1次人口転換」）。1950年代半ば～70年代半ばにかけて、人口増加、とりわけ豊富な若年労働力人口の増加と相対的に少ない被扶養人口（特に子供）の組み合わせ（いわゆる「人口ボーナス」）という状況が生じ、高度経済成長を演出した。

しかしながら、1970年代半ば以降、急激な晩婚化や未婚化等を背景として、合計特殊出生率は人口置換水準（2.08程度）を下回ったまま一貫して低下しており（2003年1.29程度。「第2次人口転換」）、2006年には出生数と死亡数が逆転し、これにより総人口は減少に転じる見通し（中位推計）である。〈資料V-4〉

○ これまでの人口減少が気候や疫病の発生等によるものであったのに対し、21世紀の人口減少は出生率の低下を主要因としたものであり、日本史上初の現象である。

21世紀の日本は、1970年代半ば以降の長期継続的な少子化傾向（後述）を反映して「人口減少のモメンタム（慣性）¹³」が働くことから、出生率が今後改善されたとしても、継続的な人口減少に確実に直面することとなる。20世紀には100年かけて約8,400万人増加した人口は、21世紀中に約6,300万人減少して、21世紀末には6,414万人まで半減する見通し（中位推計）である。

（3）高齢化の進行

○ わが国は、少子化（＝出生率の低下）及び長寿化（＝平均寿命の上昇）の進行により、著しく高齢化しつつあり、21世紀半ばには、3人に1人が高齢者である「超高齢化社会」となる見通しである。〈資料V-5〉

— 高度経済成長期には「平均年齢30歳前後の壮年中心の若い社会」であったものが、次第に「平均年齢40歳代後半の成熟した長寿社会」へと変貌しつつある（1970年：31.5歳⇒2000年：41.4歳⇒2030年：49.2歳）。〈資料V-6〉

¹³ 「人口減少のモメンタム」とは、人口動態は出生率のみならず、そのベース（分母）となる人口の性・年齢別構造と規模によって大きな影響を受けるため、人口減少局面に入った場合、出生率が人口置換水準を回復したとしても、しばらくは「慣性」が働き、人口が減少し続ける状態のことを言う。

- 具体的に、わが国の人口の最近の動きを年齢構成別に見ると、
- ・ 「生産年齢人口（15～64歳）」は、1995年をピーク（8,717万人）に減少している。
 - ・ 「老年人口（65歳以上）」は、長期的に増加傾向にあり、1990年代後半に「年少人口（0～14歳）」を上回るなど、その増加速度が高まってきた。
 - ・ また、老年人口のうち「後期老年人口（75歳以上）」は、2015年頃を境に、「前期老年人口（65～74歳）」及び「年少人口」をともに上回る見通しである。（「老年人口の中での高齢化」）＜資料V-5、6＞

	1950年	1970年	1995年	2001年	2050年 (中位推計)
生産年齢人口	4,966	7,157	8,717	8,614	5,389
年少人口	2,943	2,482	2,001	1,828	1,084
老年人口	411	733	1,826	2,287	3,586
前期老年人口	305	512	1,110	1,303	1,425
後期老年人口	106	221	718	901	2,162

（備考）前期及び後期老年人口の2001年の欄の数値は2000年の数値

（出所）国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2003年版）」等

- わが国の高齢化は、諸外国と比較した場合、次のような特徴がある。＜資料V-7＞
- ・ 遅く始まった（1980年代半ば以降本格化）
 - ・ 短期間に急速に進行した
 - ・ 現在、最も高齢化の進んだ国の一つである
 - ・ 21世紀前半には、スペイン、イタリア等とともに、超高齢化社会に到達する

- 「従属人口指数¹⁴」は、1940年代以降低下傾向にあったが、1990年代を底（1990年43.5。5人で2人を扶養している状態）として上昇に転じ、2030年代前半以降には、これまでにない水準（70超。3人で2人以上を扶養している状態）に達する見通しである。これは、社会的な扶養力が急速に弱まっていくことを意味している。

また、従属人口の内訳を見ると、1990年代を境に、年少人口中心から老年人口中心にシフトしている。＜資料V-8＞

（4）少子化の進行（出生率の低下）

- 合計特殊出生率の推移をみると、第1次ベビーブーム（1947～49年）以降、1957

¹⁴ 「従属人口指数」 = (年少人口 + 老年人口) / 生産年齢人口 × 100

年までの間に合計特殊出生率は急激に低下した（1947年：4.54⇒1957年：2.04。第1次人口転換）。その後、1970年代半ばまでの高度経済成長期を通じて人口置換水準（2.08程度）でほぼ維持された¹⁵。1974年を境に、以後30年間、人口置換水準を下回り、一貫して低下している（2003年：1.29。第2次人口転換）。〈資料V-9〉

- 合計特殊出生率の低下は、わが国のみならず先進国に共通の現象であるが、日本と同様、ドイツ、イタリアは急速な少子化（合計特殊出生率は1.50を下回る水準）が進行しているのに対し、フランス、イギリス、スウェーデンは緩やかな少子化（1.50を上回る水準）となっている。アメリカの合計特殊出生率は、2000年において2.13と人口置換水準（2.08程度）を超える水準である。〈資料V-10、11〉
- 合計特殊出生率の低下は、晩婚化、未婚化（有配偶率の低下）と最近結婚した夫婦の出生力低下のきざし（有配偶出生率の低下）を反映している。
 - 女子の年齢別出生率をみると、晩婚化・未婚化の影響を反映して、20歳代の出生率は、1970年代以降一貫して低下している。〈資料V-12〉
 - コーホート別累積出生率の推移をみると、1950年代半ば以前に生まれた女子の累積出生率は、人口置換水準（2.08程度）近傍の水準で安定的に推移しているのに対し、1950年代半ば以降に生まれた女子の累積出生率は、顕著な低下傾向が見られる。〈資料V-13〉

（5）長寿化の進行

- わが国の平均寿命は、主要先進国と比較して、男女共に1960年頃までは相対的にみて低水準にあったが（1960年：男性65.32歳、女性70.19歳）、それ以降、急速に伸び、現在世界で最も高い水準にある（2000年：男性77.72歳、女性84.60歳）。〈資料V-14、15〉
 - 100歳以上人口は、今後、急激に増加する見通しであり、その9割以上が女性である（2000年1.3万人から2050年51.9万人に増加）。
 - 2000年の年齢別生存率をみると、高齢者となる65歳時点で、男性で8割、女性で9割を超える人が生存。男性78歳、女性85歳の時点（平均寿命時点）で約6割が生存。90歳時点でも、男性の17%、女性の39%が生存。〈資料V-16〉

（6）少子化や長寿化の進行によるわが国の経済・社会の構造の変容

- 戦後、「三世同居世帯」から「核家族世帯」への移行が進んだが、その後の

¹⁵ この時期は、高度経済成長期であり、また「戦後家族モデル」が形成された時期と重なる。